

# intertek

## news

Vol.68

ISO関連季刊情報誌(年4回発行)

### CONTENTS

#### 01 災害大国日本、企業を襲う脅威から守る

#### 02 特集

#### 03 SDGs経営に役立つISO14001(1)

#### 04 News&Topics

- ▶ オプトエスピー様、ISO27017認証取得
- ▶ シンハー・パークチェンライ様、ASIAGAP/JGAP認証取得
- ▶ ISO45001移行審査対応状況
- ▶ Q&A

#### 05 審査の現場から

- ▶ お客様紹介  
(株式会社大福鉄工所)
- ▶ 連載よみもの「審査員の心理」(環境編)  
「環境目標」

#### 06 連載よみもの

- ▶ 審査員リレーエッセイ  
「マチュリティモデル」  
(審査員 佐野 幸光)
- ▶ 環境とISO14001  
「COP25/気温上昇1.5℃を目指して」

#### 07 お客様からのお便り

- ▶ 「人命救助で感謝状」  
(有限会社角玄工業所)
- ▶ 「遅しく堅実に地域貢献する企業」  
(株式会社平成生コンリート)

#### 08 研修コースのご案内

- ▶ Information: 認証登録証明書の変更(再発行)手続きについて
- ▶ 研修コース案内
- ▶ 受講生からのお便り  
(本田冷蔵株式会社)

### インターテック・サーティフィケーション株式会社

発行 大阪事務所 ◇本誌に関するお問い合わせは大阪事務所まで◇

◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。

<https://ba.intertek-jpn.com/>

## 災害大国日本、 企業を襲う脅威から守る

やまくち たけし  
営業部 関東エリアマネージャー 山口 武志

平素より、弊社の認証サービスをご利用いただき、誠にありがとうございます。

日本は災害大国と呼ばれるくらい、毎年のように自然災害が起こっています。地震だけではなく台風、豪雨、火山の噴火など多くの自然災害が起こる危険性を秘めています。

さて、企業として考えた場合はどうでしょうか。企業を襲う脅威には、さまざまなものが想定できます。大規模災害(地震など)や新型インフルエンザ・新型コロナウイルスのパンデミック(感染爆発)、そして現在の世界を覆っている世界的な不況など、いろいろな脅威が思いもよらない方向から襲ってきます。

企業や組織としてどう対応すればいいのか。パンデミックのように、あらゆる企業が直面する脅威への対応と、自組織だけが直面する深刻なIT事故のようなものに対する対応の両面からの検討が必要とされています。そのためにはまず、事業継続計画を作ること。そしてそれを形骸化させないために、有効な仕組みの中に取り込むこと。さらには、その仕組みの有効性を継続的に改善しながら維持すること。

これらはBCMS(ISO22301)の基本的な考え方ですが、企業の多くはISO9001やISO14001でマネジメントシステムには馴染みがあるかと思います。単なる事業継続計画の策定だけでは、そこで止まってしまう可能性があります。計画を実行して、監視して見直すPDCAサイクルにすることができれば、有効に活用できるはずです。

ISO22301は事業継続マネジメントシステム(BCMS)に関する国際規格です。地震・洪水・台風などの自然災害をはじめ、システムトラブル・感染症の流行・停電・火災といった事業継続に対する潜在的な脅威に備えて、効率的かつ効果的な対策を行うための包括的な枠組みを示しています。

弊社でも認証サービスを提供しておりますので、様々な環境の変化に対応出来るよう一緒に取り組んでいけたらと思います。

# SDGs 経営に 役立つ ISO14001 (1)



角子 裕司

## 特集

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、すでにビジネスの世界での共通言語になりつつあると言われています。当初CSRの観点から社会貢献活動として取り入れられることが多かったSDGsは、その普及とともに市場などのニーズから新たなビジネス機会として積極的に取り組む企業も増えてきています。SDGsへの取組み・実践に、ISO14001を活用する方法、そのメリットについて2回にわたってご紹介いたします。導入検討・活性化のご参考にしていただければ幸いです。(編集部)

### 1

#### SDGsとは

近頃、カラフルなドーナツ型バッジを付けた人を見かける機会が増えてきました。このバッジは、SDGs(エスディーゼズ)に取り組む組織の活動表明の証であり、政府や大企業を中心に、広まりつつあります。

SDGsとは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略で、2015年の国連サミットで決められた、国際社会共通の目標です。このサミットでは、2030年までの長期的開発指針として、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択されました。この文書の中核を成す「持続可能な開発目標」をSDGsと呼び、17のゴール(目標)と具体的な169のターゲットや評価指標から構成されています。

17の目標には、21世紀の世界が抱える社会課題が包括的に挙げられています。SDGsに積極的に取

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



り組むことで、①企業イメージの向上、②社会の課題への対応、③生存戦略になる、④新たな事業機会の創出、などが期待できるため、取組企業が年々増加しています。

SDGsの第一歩は、自社の取組とのつながりに気付くことからです。そこから自社の強みをあらためて見直し、価値を認識することで、SDGsと関連付けて、取り入れやすくなります。17の目標すべてを対象にしなければならないというものではありませんので、まず身近なところ、取り組みやすいところから始められる組織も多くあります。

17の目標		1	2
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに
3	すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう
6	安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを
12	つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
15	陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう

PDCAサイクル	取組手順	環境省のガイドライン SDGs 活用ガイド	ISO14001:2015 関連要求事項
取組の意思決定 ↓	1: 話し合いと考え方の共有	1) 企業理念の再確認と将来ビジョンの共有	5.1 リーダーシップ及びコミットメント
		2) 経営者の理解と意思決定	5.2 環境方針
		3) 担当者(キーパーソン)の決定とチームの結成	5.3 組織の役割, 責任及び権限
PLAN (取組の着手) ↓	2: 自社の活動内容の棚卸を行い、SDGsと紐付けて説明できるか考える	1) 棚卸の進め方	4.1 組織及びその状況の理解
		2) 事業・活動の環境や地域社会との関係の整理	4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解
		3) SDGsのゴール・ターゲットとの紐付け	(ガイドラインのSDGsとの紐付け早見表参照)
DO (具体的な取組の検討と実施) ↓	3: 何に取り組むか検討し、取組の目的、内容、ゴール、担当部署を決める	1) 取組の動機と目的	6.1 リスク及び機会への取組み
		2) 取組み方	6.2 環境目標及びそれを達成するための計画策定
		3) コストについての考え方	8.1 運用の計画及び管理
CHECK (取組状況の確認と評価) ↓	4: 取組を実施し、その結果を評価する	1) 取組経過の記録	7.1 資源
		2) 取組結果の評価とレポート作成	7.5 文書化した情報
ACTION (取組の見直し)	5: 一連の取組を整理し、外部への発信にも取り組んでみる	1) 外部への発信	9.1 監視, 測定, 分析及び評価
		2) 次の取組への展開	7.4.3 外部コミュニケーション
			10. 改善

※環境省のSDGs活用ガイドは、環境省ホームページからダウンロードできます。(http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html)

## 2

### ISO14001はSDGs経営の推進ツール

中小企業がSDGsに取り組む際、環境省のガイドラインである「SDGs活用ガイド」が参考になります。このガイドの通りに進めていけばSDGsに取り組めますが、現在ISO14001を運用されている場合、内容に共通点が多いので、既存のEMS(環境マネジメントシステム)に組み込むことで、環境経営からSDGs経営に移行できます。SDGs活用ガイドとISO14001との繋がりや上を示す表の通りです。

## 3

### ISO14001で取り組む5つのヒント

- ①取組の意思決定⇒(5.1,5.2)企業理念の再確認と将来ビジョンを社内で共有し、それらがSDGs(17の目標)と、どの様に繋がっているのか理解を深めることが取組の第一歩。
- ②取組の着手⇒(4.1,4.2)外部の課題やニーズは、関連する17の目標を踏まえて決定する。  
ガイドラインの早見表を参考に、自社の製品・サービスやプロセスと関連する17の目標を紐付けする。

③具体的な取組の検討と実施⇒(6.1,6.2)関連する17の目標に対して、影響の大きなリスクや効果の大きな機会を優先した取組計画を立てる。有効性評価に用いるKPIについては、SDGsの169のターゲットや232の評価指標が活用できる。

④取組状況の確認と評価⇒(9.1)取組結果を分析、評価し、トップマネジメントが署名したSDGs経営報告書を作る。

⑤取組の見直し⇒(7.4.3)SDGs経営報告書をホームページ等で外部に発信する。

(10.3)更なる改善・改革を進め、外部発信型三方よしの仕組みを回していく。

(次回:SDGsへの取組段階と取組事例等のご紹介)

#### 筆者紹介

#### 角子 裕司 (かくし ゆうじ)

鉄鋼関連機関にて環境分野に関する調査・分析・品質管理業務等に従事。独立後、各種マネジメントシステムの構築および運用支援サービスを提供、実績多数。現在、中小規模製造業の経営体質強化支援を中心に活動。兵庫県在住。



## オプトエスピー様、ISO27017 認証取得

弊社でISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証取得されている株式会社オプトエスピー様(東京都新宿区)が、本年1月にISO27017認証を取得されました。インターテック国内初のISO27017認証になります。

ISO27017は、ISMSクラウドセキュリティに関する国際規格で、クラウドサービスの提供及び利用に関する情報セキュリティ管理策のためのガイドラインです。ISO27001認証を前提としたアドオン認証となっているため、ISO27001の認証取得が必須となります。

オプトエスピー様は、コールセンター向けの音声系システムの開発・提供をされており、700社以上の導入実績があります。同社では、様々なクラウドベースのサービスを提供されていることから、ユーザーにより安心してご利用いただくための判断指標として、2014年に導入したISO27001に続き、今回ISO27017を認証取得されました。この取得を機にオプトエスピー様のさらなる発展が期待されます。(https://www.optsp.co.jp/)

## シンハー・パークチェンライ様 ASIAGAP/JGAP認証取得

タイの代表的なビールメーカー、シンハービールが運営するシンハー・パークチェンライ株式会社様が2020年1月、インターテックでのASIAGAP/JGAP認証、タイのお客様では第1号として認証取得されました。

シンハーパークは、約12.8km<sup>2</sup>(東京ドーム約270個分)の広々とした敷地内で年間を通してお花や果物などを楽しむことができ、動物園やサイクリング、農業体験など様々なアクティビティも体験できる人気の観光スポットです。

今回認証を取得した農場は、その敷地内の約1.4ヘクタールで野菜や果樹類、お茶を栽培されており、園内レストランで



認証書授与式にて(弊社東京事務所にて)

の提供やお土産品としてジャムやお茶も作っています。同社は、農業プロジェクトにおける作物の栽培だけでなく、観光事業や、社会・コミュニティ支援事業を通し、地元への社会貢献にも取り組まれています。(https://www.singhapark.com/)

## ISO45001移行審査対応状況

2018年にISO45001:2018が発行され、OHSAS18001はISO45001へ切り替わるため、移行期限(発行後3年以内)までに、ISO45001への認証移行が必要となります。

移行期限が残り1年と迫り、弊社では毎月移行審査の申請状況をエリアごとに確認し、お客様の移行推進に繋げています。2月初め

時点で、早いエリアではすでに9割以上、全体では7割以上が申請済みの状況となっています。移行期限を過ぎるとOHSAS18001は失効するため、弊社では余裕をもって本年9月頃までの移行審査を推奨しています。受審時期のご相談も含め、ご不明な点等ございましたら、弊社各営業担当までお気軽にお問い合わせください。

## Q&A

お客様からいただきましたご質問についてご紹介いたします。

### Question

先日、「今度の審査に、追加で審査員を1名、教育目的で参加させてもらってもいいですか?」との連絡がありましたが、当社は小規模な会社で、事務所が狭くスペースに余裕がありませんので、できれば審査員は増やしてほしくないというのが正直な気持ちで、実際、審査員が増えても、審査の対応者を用意するのは難しいと思います。また、いつもアットホームな雰囲気です。審査をさせていただいていますが、審査員さんが増えることで、堅苦しい感じにならないのか心配です。できれば、断りたいのですが、問題ないでしょうか?

### Answer

予定されている審査に、審査員があとで追加されるケースとして、主に以下の3つがあります。

#### ①訓練生の参加

審査経験の浅い審査員への教育訓練の一環として、審査の進め方などを実地で学ぶ目的で実際の審査に参加させていただくもので、訓練生はリーダー審査員について審査を実施する形になります。

#### ②立ち合い審査員の参加

審査の質を向上し、お客様にご満足いただける審査を提供するために、審査現場における審査員の力量監視・評価を定期的に行っています。この監視・評価システムは、認定機関からの要求事項と位置づけられ、私ども審査機関の必須実施事項となっております。

#### ③UKAS認定審査員の参加

弊社が認定を受けている英国の認定機関、UKAS(英国認証機関認定審議会)より、審査の適合性を審査する目的で、UKAS認定審査員が立会審査員として参加するものです。

特に上記③については、認定機関からの指定による審査になるため、認定を受けている弊社では断ることはできないものになります。これはJAB(公益財団法人日本適合性認定協会)を含め、他の認定機関から認定を受けている審査機関でも同様に実施されているものです。また、①、②につきましても、適正な審査サービスを提供するための不可欠な活動です。お客様にはお手数をおかけすることとなりますが、何卒、ご理解、ご協力の程、よろしくお願いたします。

お客様紹介

# 株式会社大福鉄工所 様

(ISO9001:2015認証登録)

〔取材者〕 審査員 美濃 英雄  
Hideo Mino

大福鉄工所様は大阪市淀川区で昭和23年に創業して2018年には70周年を迎えた部品加工メーカーです。

創業当時、大手メーカーのクボタが(当時は久保田鉄工)耐熱鋼という特殊金属の加工先を探していて、先代がその加工しにくい金属加工を加工するための工具を作り、加工する技術を確認したところから大福鉄工所様の歴史が始まりました。大型の部品加工をされている同社の実績として関西国際空港のウイングの金具や産業機械、工作機械の部品、船のロープや網を巻くドラム、舞台装置の緞帳を巻くドラム、珍しいものではピザを焼くプレートなどがあり、多品種単品部品を製作加工されています。

工場には最近、最新鋭で横10m、縦・奥行5mの製品を0.001mmまで測定できる3D測定器を導入され、顧客満足の上に向け、さらに高品質の製品を提供できるよう体制を整えられています。また、工場長以下10名全員がベトナム人で、全員ベトナムの工科大学を卒業して就労で日本にいられています。朝礼はベトナム語で行われており、工場内には加工



10m計測可能な最新3Dレーザー測定器

マニュアルなど作業手順の日本語ベトナム語対訳表が掲示されており、工場内のコミュニケーションもスムーズに行われていることが伺えました。

また、社員へ工作機械技術の国家試験の受験を積極的にすすめられるなど、技術向上に向け努力されていることも確認できました。

一方、大福社長様は多趣味でゴルフ、ダイビング、乗馬、旅行(海外、国内とも年数回)、飲み会や、BBQを企画され、社内外の多くの方々と情報交換されています。



船舶用ロープドラム

<http://ofuku-iron.com/>

連載  
よみもの

## 審査員の心理

第29回 (環境編)

### 「環境目標」

環境主任審査員 大村 敏夫  
Toshio Omura

「取組み」は「著しい環境側面」、「順守義務」及び「リスク及び機会」から導かれ、「運用管理」(8.1)、「緊急事態への備え」(8.2)、「監視・測定」(9.1)等の維持管理に繋がりますが、現状の管理状態に改善が望まれる場合、「環境目標」(6.2)として改善活動に展開されます。

審査では、組織にとって必要な取組みが目標になっているか、目標がマンネリ化していないか、確認するようにしています。

多くの組織で目標とされている取組みとしては、“エネルギーの削減”や“廃棄物の削減”などがあります。俗に言われている“紙・ゴミ・電気”の取組み、すなわち、“紙は裏紙を使いましょう”、“スイッチはこまめに切りましょう”という取組みでは、習慣化すると限界に達してしまうかもしれません。

電気などのエネルギーについては、事務所の消費量より、生産設備の消費量が多いはずですが、生産設備の改善・更新が効果的な場合があります。

法規制(順守義務)で義務づけられた規制値に対して、より厳しい管理値で管理することも目標になります。法規制の改正への対応も目標となることがあります。

審査で気になることは、「組織が影響を及ぼすことができる環境側面」(間接側面)に係わる目標が、あまり見られないことです。間接側面があまり認識されていないことが多いのですが、「影響を及ぼす」とは、外部の環境側面に働きかけをすることで、「影響を及ぼす」ことが取組みと考えられます。供給者やアウトソース先などの環境側面に改善が望まれる場合は、環境への配慮を要求・依頼、情報提供、指導することなども働きかけになるでしょう。発注者に提案すること、製品のユーザーに適正な情報を提供することも働きかけと考えられます。

環境負荷の小さい組織では特に、“紙・ゴミ・電気”から卒業して、間接側面への働きかけが目標に挙がるのが望まれます。





## 審査員リレーエッセイ 66

## From

神奈川県藤沢市  
佐野 幸光  
(さの ゆきみつ)

## Profile

専門分野：ISO14001－衛生工学  
経歴：フジタ工業株式会社、日本IBM株式会社、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

## 「マチュリティモデル」

前職を退職の頃、審査員募集に関する案内が届き、マネージャー複数名より面接を受けた。当日帰宅すると早速、合格通知が届いていたので好感を覚え、審査員を始めることにした。

インターテック・サーティフィケーションでは、電子メールによる審査報告書提出システム



が順次導入されている。同システムのマチュリティモデル（審査員が評価した主要プロセス成熟度の5段階評価）では、「原則、評価4が最高」という申し合わせが審査員会議であったと記憶している。審査員によって、様々な視点から評価されると思われるが、自分の評価をお客様に説明する際、十分に配慮するよう心掛けている。

## 連載「環境とISO14001」66

## 「COP25／気温上昇1.5℃を目指して」

環境主任審査員 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

「海洋プラスチック汚染」第2弾の予定を変更し、今回も緊急性の高い話題を提供します。

気候変動の被害が深刻化する中で、パリ協定の実施を目前にしたCOP25（気候変動枠組条約第25回締約国会議）が2019年12月2日から2週間、スペインのマドリッドで開催されました。

## 1. COP25を取巻く情勢

- 前回のコラムで温暖化による地球の破局を避けるために気温上昇を1.5℃に抑えること、そのためには2050年には二酸化炭素の排出を実質ゼロ、2030年には現在より45%程度削減する必要があることを述べました。ところが、国連環境計画が昨年11月に発行した「排出ギャップ報告書」で各国が提示した削減目標では気温上昇1.5℃目標に対して深刻なギャップがあり、4倍の努力が必要であると警告しました。これを受けて、グテーレス国連事務総長が各国の削減目標を強化するようG20サミットで呼びかけました。
- スウェーデンのグレタ・トゥーンベリが2018年に始めた温暖化対策を求める行動が2019年9月の「グローバル気候マーチ」で750万人の若者を集めるうねりに発展しました。このような情勢のもと、各国が緊急性をどう捉え、高まる期待にどう応えるか注目されることになりました。

## 2. COP25で決まったこと

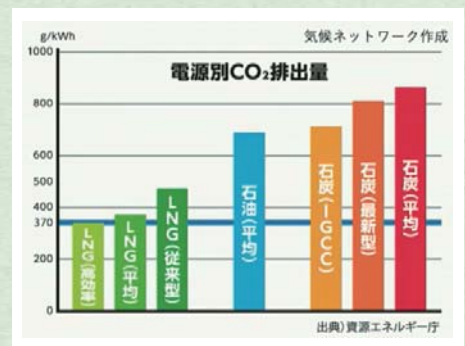
- パリ協定の太極ルールはCOP24で決まってい

て、積み残された事項が審議されました。その中で多国間の共同事業で削減した温室効果ガス(GHG)の削減量の帰属の問題及び京都議定書の下で余った排出枠の2020年以降への繰り越しの可否が最後まで紛糾しました。日本等が妥協案を提示して決着を図りましたが、削減量に抜け穴を作ってしまう可能性があるとしてEU等の同意が得られず、翌年のCOP26迄先延ばしとなりました。

- パリ協定の1.5～2℃未満目標に対する各国のGHG削減目標の引上げについては今回の議題には予定されてなく、明確な決定をするには至りませんでした。しかしながら、議長国チリの主導で「気候野心同盟」が結成され、73カ国がCOP26までに自国のGHG削減目標を引上げることを宣言しました。この勢いに押され、2020年の各国目標再提出時にはパリ協定の長期目標を考慮して“可能な限り高い野心を反映させる”ことが決定されました。

## 3. 石炭火力で批判を浴びた日本

石炭火力を大々的に推進する日本は、国連環境計画が発行する上記の報告書の中で石炭火力を新設しないように促され、COP25の開会式ではグテーレス事務総長による石炭火力「中毒」からの脱却の訴えが対象となりました。（付図に示すように最新の高效率設備やIGCC[石炭ガス



化付設]設備にしてもLNG発電の2倍の二酸化炭素を排出します。)これに対し小泉環境大臣は率直に批判を受け入れたものの、日本政府として何も答えることがなく、前記の73カ国の宣言にも加わりませんでした。

## 4. 結論

深刻化する異常気象と有効な対策を求める若者達の声の高まりの中で行われた会議としては十分な成果ではないが、既に自国の目標引上げ検討を開始している11カ国を含む84カ国が目標の引上げを表明したこと、パリ協定ルールも一部の未決着はあるものの概ね整ったことでスタート準備はできたとと言えるでしょう。ただ、日本が国の内外で推進する石炭火力の新設計画は中止すべきでしょう。さもないと、目標引上げどころか既存の約束すら果たせなくなることは確実でしょう。



お客様  
からの  
お便り

## 人命救助で感謝状

有限会社角玄工業所 (ISO9001:2015、ISO14001:2015認証登録)

営業課長 角玄 大輔

No.01  
Letter



上) 救出現場 下) 救出直後の炎上車両

弊社は、富山県高岡市で、「土木工事・舗装工事の施工、それに付随する業務及び骨材販売業務」を認証範囲に、2013年からISO9001を認証取得、2018年からISO14001を統合しています。ベトナムからの技能実習生を受け入れ、現在9名が技能の習得に励んでおります。

先日、高岡市の県道交差点で発生した交通事故で、軽トラックが横転し、運転席に80代の女性が閉じこめられま

した。現場近くで施工作业中だった弊社の社員、吉田と屋敷、そして研修生のチャン・ヴァン・トゥエンの3名が事故に気付いて駆け付け、工具などでフロントガラスを割って、閉じ込められていた女性を車から救出しました。その救出からわずか約3分後に車は炎上し、間一髪でした。

後日、高岡市戸出消防署長から3人に感謝状が贈られ、テレビや、新聞でも報道されました。日頃から建設業を通じて地域貢献をするという理念を果たすために、これからも仕事にまい進してまいります。



北日本新聞2019年11月29日付朝刊掲載記事

## 逞しく堅実に地域貢献する企業

株式会社平成生コンクリート (ISO9001:2015、JIS A 5308認証登録)

代表取締役社長 本間 太将

No.02  
Letter



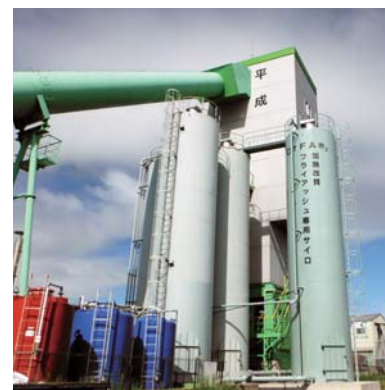
生コンプラント

弊社は昭和63年設立、2015年にISO9001を認証取得しています。東日本大震災により未曾有の被害を受けた石巻地域で、多大な生コン需要に対応する為、新工場を稼働させ、地域ニーズに十二分にえています。また、石巻地域で製造されている加熱改質フライアッシュを使用した生コンクリートを標準化し出荷しています。環境面では骨材ヤードや事務所棟の屋根に220枚の太陽光発電パネルを設置、合計56kwのシステムを稼働させ、環境へ配慮しています。

審査では、「JIS認証工場としての品質管理体制が整っており、確実な品質管理・運用がされている。方針、目標(工

場、部門)、計画、実施、チェック、改善というPDCAサイクルが、組織に定着している」と、評価されています。

社員一人一人が社会に必要とされている自身の仕事に誇りを持ち、日々精進し、それぞれの持ち味が十分に発揮できるというソフト面での環境強化は常に意識しています。そして、厳しい社会の変化にも十分に対応し、安定的に良いサービスを提供できる堅実な企業であり続けることが、地域社会への貢献であると考えます。



加熱改質フライアッシュ専用サイロ

<http://heisei-namacon.com/>

＝ 認証登録証明書の変更(再発行)手続きについて ＝

お客様各位

認証登録証明書の記載内容に変更が生じた場合、お手続きが必要になります。通常、お手続きは以下の流れとなります。

- ▶ 「認証条件変更審査見積依頼書」のご提出
  - － 変更内容をご記入いただき、次回審査予定時期の3か月前までにご提出ください。
  - 「認証条件変更審査見積依頼書」は弊社ホームページ内[認証企業様ページ]等よりダウンロードいただけます。
  - － 変更内容により、お見積りが必要になる場合があります。その場合は営業担当者よりご連絡いたします。
- ▶ 変更内容について審査で確認
  - － 定期審査(サーベイランス審査、再認証審査)時に変更内容を確認。お急ぎの場合は、別途、特別審査にて確認。
- ▶ 変更内容が確認できれば、審査後に認証登録証明書を発行(無料 ※審査費用に含まれる)
- ❖ お手続きが必要になるケースとしては、以下のような内容があります。
  - ・登録事業者名(会社名)の変更 ・登録事業所の移転 ・対象業務内容の追加・変更 ・対象事業所の追加・変更 など
 お手続きに関するご質問・お問い合わせなどがございましたら、弊社までお気軽にお問い合わせください。

【認証登録証明書に関するお問い合わせ先】※弊社ホームページからもお問い合わせいただけます。  
 東京事務所 各規格認証部宛 Tel:03-3669-7408 Email:info.ba-japan@intertek.com

Information on training courses

## 研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。(https://ba.intertek-jpn.com/study/)

### 審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO9001(5日間)/ISO14001(3日間)/ISO45001(3日間)
- ※ISO14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

**開催地** 東京(弊社東京事務所)

- 日程**
- ISO9001・・・10/8(木)～12(月)
  - ISO14001・・・5/23(土)～25(月)
  - ISO45001・・・6/20(土)～22(月)

### JGAP審査員研修(青果物・穀物)

**開催地** 東京(弊社東京事務所)

**日程** 4/21(火)～23(木)、6/16(火)～18(木)

### AS9100導入コース

AS9100規格の全景、要求事項の概要、認証取得までの流れを解説いたします。

**開催地** 東京(弊社東京事務所)

**日程** 4/28(火)、9/15(火)

\*弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。

受講生からのお便り

## ISO14001 : 2015 内部監査員養成コースを受講して

環境内部監査員養成コース(2019年11月大阪会場)受講

本田冷蔵株式会社  
営業部 岡山 恭佑

当社は冰雪製造業と冷蔵冷凍倉庫業を主な業務とし、私が所属する冷蔵冷凍倉庫部門では、コールドチェーンの重要拠点として、お客様へ冷蔵冷凍の保管スペースをご提供しております。

今回、内部監査員が1名退職したことに伴い担当を受け持つこととなり、必要な知識を習得するべく受講させていただきました。

ISOの内部監査への立ち会いの経験はあったものの、規格に対する理解や内部監査の手順について曖昧な部分が多かったため、今回の受講で環境マネジメントの基本と内部監査に必要な知識、手順や監査員としてのあり方について、座学・演習を通じて理解を深めることが出来ました。

今後は、学んだことを活かし内部監査を行うことを通じて、環境負荷の低減を推進し、ひいては業務の質の向上に努めていきたいと思っております。

インターテック・サーティフィケーション株式会社 <https://ba.intertek-jpn.com/>

東京事務所 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋ノーススクエア TEL:(03)3669-7408 FAX:(03)3669-7410 E-mail:info.ba-japan@intertek.com

大阪事務所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F TEL:(06)6150-0571 FAX:(06)6150-0575 E-mail:info.ba-osaka@intertek.com